

海外進出・海外展開：
海外進出における
企業の社会的責任（CSR）と法的要件 |
海外ビジネスに精通した弁護士が解説

弁護士法人
ファースト&タンデムスプリント法律事務所



概要

CSRは企業の長期的な成長と成功に欠かせない要素であり、企業が社会的責任を果たすことで、経済的な価値だけでなく、社会的および環境的な価値も創造することができます。

目次

- 1 はじめに：CSRの概要と重要性
- 2 海外進出におけるCSRの意義
- 3 海外進出におけるCSRの法的要件
- 4 CSRの統合と適用
- 5 海外進出先の地域特性とCSRへの適用
- 6 CSRの実効性と評価
- 7 まとめ：海外進出の際の法務管理は弁護士への相談をご検討ください

1 はじめに：CSRの概要と重要性

企業の社会的責任（CSR）は、企業が利益追求だけでなく、社会や環境に対し積極的に責任を果たすことを指します。これは単なる慈善活動や寄付だけではなく、ビジネス活動全体にわたる影響を考慮し、持続可能な価値創造を目指すものです。

CSRの重要性は、企業のイメージアップやPRだけでなく、長期的なビジネス成功にも密接に結びついています。現代の消費者や投資家は、企業が社会的責任を果たし、持続可能な経済、社会、環境の発展に貢献しているかどうかを重視しています。CSRの本質は、単なる法令遵守を超え、倫理的な行動、社会的配慮、環境保護への企業の積極的な貢献に焦点を当てています。CSRの適切な実践により、企業は以下のようなメリットが期待できます。

一つ目は、企業の信頼性と信用性の向上です。企業が社会的責任を果たし、ステークホルダーの期待に応えることで、顧客、取引先、投資家、従業員など各方面からの信頼を獲得できます。企業の社会的貢献は、長期的なパートナーシップの構築やブランド価値の向上、市場競争力の強化につながります。

二つ目は、CSR のリスク管理とコスト削減への寄与です。企業が社会的および環境的リスクを効果的に管理し、法令や規制を遵守することで、不祥事や訴訟のリスクを低減し、事業の持続可能性を確保できます。また、CSR 活動は、エネルギーや資源の効率的な利用、廃棄物の削減などにつながり、コスト削減に寄与します。企業は、環境にやさしい取り組みを進めることで、将来的な法的規制に対応しやすくなり、事業継続性の向上に繋がります。

三つ目は、CSR が従業員のモチベーションや満足度向上に寄与することです。企業が社会貢献活動やボランティア活動を通じて従業員の参加意欲や職場環境を改善することで、結束力や生産性が向上し、人材の確保や定着率の向上につながります。また、CSR 活動への参加は、従業員に対して企業への誇りや納得感をもたらし、企業文化の向上に寄与するでしょう。

四つ目は、CSR が地域社会や環境への貢献を通じて、持続可能な社会の実現に寄与することです。企業が地域の社会課題や環境問題に積極的に取り組み、改善に寄与することで、社会的信頼度や企業価値を高めると同時に、持続可能な社会の実現に向けた一翼を担います。地域社会との協力やパートナーシップは、企業の活動が地域にポジティブな影響を与え、地域社会との良好な関係を築く助けとなります。

2 海外進出における CSR の意義

海外進出における CSR の意義は、社会的責任を果たすことに留まりません。CSR を積極的に展開することで、企業は以下のようなメリットを期待できます。

一つ目は、地域への貢献と信頼関係の構築です。海外進出企業が地域の文化や環境に配慮し、価値を提供することで、現地の利害関係者や政府との信頼関係を構築することができます。地域社会への貢献は、企業の製品やサービスが地域に適応しやすくし、市場での受容性を高めることができます。

二つ目は、企業のグローバルなブランド価値の向上です。持続可能なビジネスモデルや社会的な取り組みを展開することで、企業は消費者や投資家からの支持を獲得し、国際市場での競争力を強化できます。グローバルな市場での企業の社会的責任が強調されることで、企業を世界的に差別化させ、ポジティブなイメージを獲得することでしょう。

三つ目は、企業のリスク管理と信頼性向上への寄与です。CSRの実践により、企業は社会的および環境的リスクを最小限に抑え、信頼性と持続可能性を高めることができます。地元の法令や文化への適合性を確保し、環境に対する貢献は、企業の国際的な事業展開において安定性をもたらします。

四つ目は、人材獲得と組織文化の強化です。企業が社会貢献活動や従業員福利厚生を重視する姿勢を示すことで、従業員は企業の社会的な使命感や価値観に共感しやすくなります。これは優秀な人材を引き付け、従業員のモチベーションを高めることでしょう。

このように、海外進出企業がCSRを積極的に展開することで、地域貢献、ブランド価値の向上、リスク管理、人材獲得といった多様な意義が生じます。CSRは企業にとって単なる社会的責任の履行だけでなく、海外市場での持続可能な成長と成功を達成するために不可欠な要素となります。

3 海外進出におけるCSRの法的要件

海外進出企業が社会的責任を果たすためには、倫理的・道徳的な側面だけでなく、法的な規制や要件も厳格に遵守する必要があります。これには、現地の法律や規制、国際的な標準、そして一部の国や地域での特定の法的要件に従いながら、CSR活動を遂行することが求められます。

現地の法律には、労働法、環境法、消費者保護法、人権法など、様々な分野に関する規制が含まれます。これらの法律や規制を遵守することは、企業が社会的責任を果たし、かつリスクを最小限に抑えるための基本的な要件となります。

また、一部の国や地域では、企業に対するCSRに関する特定の法的要件が存在します。たとえば、一部の国では企業に社会報告書を公表することを義務付け

ています。これは、企業が自身の CSR 活動や持続可能性に関する情報を透明かつ公正に開示することを求めるものです。

さらに、国際的な規格やガイドラインも海外進出企業にとって重要な法的参照事項となります。たとえば、国際労働機関（ILO）の労働基準や国連の人権に関する指針などは、企業が社会的責任を果たし、国際的なベストプラクティスに準拠するための重要な参考資料となります。

一部の国や地域では、企業が特定の業種や活動に関して、社会的および環境的な影響評価を実施することを法的に義務付けている場合もあります。これには、環境影響評価（EIA）や社会的影響評価（SIA）などが例に挙げられます。これらの評価は、企業が事前に影響を把握し、それに対応するための戦略を構築するのに役立ちます。

これらの法的要件を遵守することは、企業が持続可能なビジネスモデルを構築し、リスクを管理し、信頼性を高めるための重要なステップとなります。企業は、国際的な規格やガイドラインに従いつつ、現地の法律や規制にも十分に留意し、適切な CSR 戦略を展開することが求められます。

4 CSR の統合と適用

CSR の統合と適用は、企業が社会的責任を実践するための重要なプロセスです。CSR を組織の活動や戦略に統合し、実践することで、企業は自身の活動や戦略を社会や環境に対する積極的な貢献に結び付け、長期的な競争力を築くことができます。

まず、企業は CSR を経営戦略やビジネスモデルに統合する必要があります。これは、CSR を単なる慈善活動や社会貢献だけでなく、企業の中核的な活動や目標と結びつけることを意味します。たとえば、CSR を製品やサービスの開発、サプライチェーンの管理、従業員の福利厚生などに統合することで、企業は社会的および経済的な価値を同時に追求することが可能です。

次に、企業は CSR を組織文化に統合する必要があります。CSR を企業の価値観や行動指針として浸透させることで、従業員が社会的責任を共有し、それを実践する強い意識を高めることができます。これにより、従業員のモチベーショ

ンやエンゲージメントが向上し、組織全体のパフォーマンスと持続可能性が高まります。

さらに、企業は CSR を事業活動や関係者に対しても適用する必要があります。サプライチェーンやパートナー企業との関係、顧客や地域社会とのコミュニケーションなどにおいて、CSR の原則や価値を考慮し、実践することが求められます。これにより、企業は関係者の信頼を獲得し、良好なパートナーシップを築くことができます。

CSR の統合と適用は、企業が社会的責任を本格的に実践し、持続可能な価値を創造するための重要な手段となります。企業は CSR を経営戦略や組織文化に統合し、事業活動や関係者とのやり取りに適用することで、社会や環境への貢献を最大化し、競争力を強化することができます。

5 海外進出先の地域特性と CSR への適用

海外進出企業が持続可能な CSR を実践するためには、地域特性に応じた緻密な計画と適用が重要となります。一般的な CSR の適用ではなく、各地域独自の特性に焦点を当て、それに基づいて調整された CSR 戦略を展開することが求められます。ここでは、文化、社会、経済、環境という 4 つの地域特性に注目します。

- 文化的特性
異なる国や地域には異なる文化が存在し、これが CSR 活動に影響を与えます。文化的特性に基づいて CSR 活動の内容や方法を調整する必要があります。たとえば、一部の文化では慈善活動や寄付が重視される一方で、他の文化では地域社会とのパートナーシップや共同プロジェクトが重要視される場合があります。
- 社会的特性
地域の社会問題やニーズを深く理解し、企業の CSR 活動を地域社会の実情に即したものにすることが必要です。地域の教育、健康、雇用、インフラなどの課題に焦点を当てた CSR 活動は、地域社会との信頼関係を築き、企業の社会的責任を実感させます。
- 経済的特性
地域の経済発展段階や産業構造に合わせて、CSR 活動の焦点や重点を調整する必要があります。一部の地域では、雇用創出や地域経済の活性化が重

要な課題となる一方で、他の地域では環境保護や持続可能な開発がより重視される場合があります。

- **環境的特性**

地域の自然環境や資源に対する影響を最小限に抑え、地域の生態系や環境への負荷を軽減するための CSR 活動が求められます。企業は、地域の環境課題や地球温暖化などのグローバルな環境問題に対処するための取り組みを積極的に展開し、地域社会への環境的な貢献を迫及することが重要です。

以上のように、海外進出企業が地域特性に敏感に対応し、柔軟な CSR を採用することは、企業の社会的責任を本格的に実践し、地域社会との良好なパートナーシップを築くための重要な手段です。企業は地域の文化、社会、経済、環境の特性を細かく考慮し、地域に適した CSR 活動を展開することで、持続可能なビジネスモデルの構築と地域社会の発展に積極的に貢献することができます。

6 CSR の実効性と評価

CSR の実効性と評価は、企業が社会的責任を果たし、持続可能な価値を創造するために不可欠な要素です。企業が CSR 活動を通じて目標を達成し、社会や環境に対するポジティブな影響を持続的に生み出すためには、適切な評価と改善が欠かせません。以下では、CSR 実効性の評価に向けた具体的なステップと注意すべきポイントを見ていきましょう。

ステップ 1. 指標やメトリクスの設定

CSR の実効性を評価するために、企業は具体的で測定可能な指標やメトリクスを設定する必要があります。これには、CSR 活動の目標や成果を明確に定義し、定量的かつ定性的なデータを収集することが含まれます。たとえば、環境保護活動の場合、二酸化炭素排出量の削減量や再生可能エネルギーの利用率などの指標を設定することが考えられます。

ステップ 2. 仕組みの構築

企業は CSR 活動の効果を定期的に評価し、改善するための仕組みを構築する必要があります。これには、定期的な監査や評価、ステークホルダーからのフィードバックの収集、透明性を持った報告などが含まれます。持続的な仕組みを通じて、企業は CSR の進捗状況を把握し、関係者との連携を強化します。

ステップ 3. 監視と報告

CSR 活動の実効性を確認するためには、継続的な監視と報告が欠かせません。企業は定期的な報告書や透明性のあるデータを通じて、ステークホルダーとのコミュニケーションを促進し、信頼関係を築きます。進捗状況や成果を公正かつ明確に示すことが重要です。

ステップ 4. 活動の見直しと改善

CSR の実効性を確保するためには、評価結果を基にした見直しと改善が不可欠です。企業は CSR 戦略や活動に関する定期的なレビューを行い、変化する状況に適応することで、実効性を向上させることができます。また、最新のトレンドやベストプラクティスに積極的にアクセスし、それを取り入れることも重要です。

以上のステップを踏むことで、企業は CSR 活動の実効性を最大化し、社会や環境へのポジティブな影響を持続的に引き出すことができます。

7 まとめ：海外進出の際の法務管理は弁護士への相談をご検討ください

企業が海外進出や CSR 活動を行う際に、弁護士との連携は極めて重要です。弁護士は法的な知識と専門性を持ち、国際法や現地法規に精通しています。以下に、弁護士との連携によって、期待できる具体的なサポートについて説明します。

一つ目に、弁護士は企業が海外進出する際に、現地の法律や規制についての的確なアドバイスを提供します。地域ごとに異なる法的要件や手続きを把握し、企業が合法的かつ効率的に事業を展開できるよう支援します。

二つ目に、弁護士は企業が CSR 活動を実践する際に、地域ごとの法的なリスクを評価し、対策を立案します。異なる環境法や雇用法の違いによるリスクを事前に把握し、適切な法的手続きや合意条件を検討することで、企業の法的な安全性を確保します。また、契約や取引においても弁護士は助言を提供し、妥当性や法的リスクを精査します。

三つ目に、弁護士は CSR 活動に関連する紛争や訴訟に際して、迅速かつ適切な対処を行います。例えば、環境問題や労働問題などの紛争が発生した場合、法

的な専門知識を駆使して企業を法廷で最善の立場に立たせ、効果的な紛争解決策を模索します。

弁護士との連携による CSR の支援は、企業が法的なリスクを最小限に抑えつつ社会的責任を果たし、持続可能なビジネスを展開するための重要な手段となります。

ファースト&タンデムスプリント法律事務所では、お客様が海外展開・海外進出の目標を達成できるようなガイダンスとサポートを提供します。国際的な拡張計画に対して、弁護士によるご相談やリーガルチェックのご依頼をお受けしていますので、いつでもお問合せください。

弁護士法人ファースト&タンデムスプリント法律事務所

メール相談：info-fts@tandemsprint.com

(代表弁護士：小野智博)

※本稿の内容は、2024年5月現在の法令・情報等に基づいています。
本稿は一般的な情報提供であり、法的助言ではありません。正確な情報を掲載するよう努めておりますが、内容について保証するものではありません。